



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岩垂 博
四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 0263-27-3311
平成28年12月12日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,434	△2.6	1,539	△32.0	906	△43.1
28年3月期中間期	11,751	0.0	2,264	△9.9	1,595	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △1,313百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,325百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	101.19	85.98
28年3月期中間期	177.39	150.84

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,082,621	58,339	5.3
28年3月期	1,096,388	59,915	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 57,734百万円 28年3月期 59,328百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額である株式併合後の1株当たりの配当金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。予想配当に変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	△7.7	2,000	△15.0	222.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	9,257,836 株	28年3月期	9,257,836 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	299,610 株	28年3月期	299,084 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	8,958,489 株	28年3月期中間期	8,994,766 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,845	△1.1	1,450	△33.4	855	△45.5
28年3月期中間期	8,948	△3.1	2,181	△10.1	1,571	0.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	95.54	
28年3月期中間期	174.72	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	1,077,243		55,343		5.1	
28年3月期	1,090,773		56,976		5.2	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 55,217百万円 28年3月期 56,858百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,100	△6.2	1,900	△15.3	211.36	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(添付資料)

【目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成28年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、円高の影響により輸出や設備投資は減少傾向にありましたが、公共投資をはじめとする官公需要が増加したほか、住宅建設に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。また、企業収益は高い水準にあるとともに、企業にとって人手不足感は依然として強く、雇用所得環境の改善が続いております。ただし、中国をはじめとする新興国や資源国の景気下振れ等、国内の景気が下押しされるリスクがあるとともに、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響に留意する必要があります。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、前中間期比3億16百万円減少して114億34百万円となりました。一方、連結経常費用は、前中間期比4億8百万円増加して、98億94百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比7億25百万円減少して15億39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比6億89百万円減少して9億6百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比1億3百万円減少の88億45百万円、経常費用は前中間期比6億27百万円増加の73億94百万円、経常利益は前中間期比7億30百万円減少の14億50百万円、中間純利益は前中間期比7億15百万円減少の8億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金はマイナス金利政策の導入に伴い、金利の高い大口定期預金の取り込みを控えたことなどから、期中44億72百万円減少して中間期末残高は1兆22億14百万円となりました。貸出金は、資金需要が低迷していることなどから、期中170億66百万円減少して中間期末残高は5,695億47百万円となりました。

有価証券につきましては、期中58億38百万円増加して中間期末残高は4,154億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

ロ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	35,267	32,224
コールローン及び買入手形	44,000	45,000
有価証券	409,645	415,483
貸出金	586,614	569,547
外国為替	558	371
リース債権及びリース投資資産	11,445	11,456
その他資産	3,405	3,299
有形固定資産	11,281	10,958
無形固定資産	1,366	1,231
退職給付に係る資産	610	672
繰延税金資産	83	83
支払承諾見返	1,631	1,577
貸倒引当金	△9,520	△9,285
資産の部合計	1,096,388	1,082,621
負債の部		
預金	1,006,686	1,002,214
借入金	3,173	2,746
社債	5,300	-
新株予約権付社債	2,967	2,967
その他負債	9,532	8,631
賞与引当金	411	430
退職給付に係る負債	413	420
役員退職慰労引当金	11	14
役員株式給付引当金	-	8
睡眠預金払戻損失引当金	81	86
偶発損失引当金	196	192
繰延税金負債	6,067	4,991
支払承諾	1,631	1,577
負債の部合計	1,036,472	1,024,281
純資産の部		
資本金	13,016	13,016
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	20,884	21,450
自己株式	△863	△793
株主資本合計	42,716	43,353
その他有価証券評価差額金	16,544	14,317
退職給付に係る調整累計額	66	63
その他の包括利益累計額合計	16,611	14,380
新株予約権	118	126
非支配株主持分	468	478
純資産の部合計	59,915	58,339
負債及び純資産の部合計	1,096,388	1,082,621

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	11,751	11,434
資金運用収益	7,694	7,761
(うち貸出金利息)	5,104	4,775
(うち有価証券利息配当金)	2,537	2,958
役務取引等収益	647	544
その他業務収益	2,863	2,623
その他経常収益	546	505
経常費用	9,486	9,894
資金調達費用	606	460
(うち預金利息)	493	346
役務取引等費用	692	749
その他業務費用	2,519	2,374
営業経費	5,577	5,871
その他経常費用	90	439
経常利益	2,264	1,539
特別損失	11	270
固定資産処分損	8	11
減損損失	2	259
税金等調整前中間純利益	2,253	1,269
法人税、住民税及び事業税	204	448
法人税等調整額	440	△96
法人税等合計	644	351
中間純利益	1,608	917
非支配株主に帰属する中間純利益	13	10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,595	906

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	1,608	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,913	△2,227
退職給付に係る調整額	△20	△3
その他の包括利益合計	△2,934	△2,230
中間包括利益	△1,325	△1,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,339	△1,324
非支配株主に係る中間包括利益	13	10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913
当中間期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する中間純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△18	41	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	15	15	1,307	30	1,368
当中間期末残高	13,016	9,680	20,350	△765	42,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693
当中間期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△269
親会社株主に帰属する中間純利益						1,595
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,913	△20	△2,934	△7	12	△2,930
当中間期変動額合計	△2,913	△20	△2,934	△7	12	△1,562
当中間期末残高	15,053	239	15,293	103	453	58,131

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する中間純利益			906		906
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分			△71	221	150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	566	69	636
当中間期末残高	13,016	9,680	21,450	△793	43,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915
当中間期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△268
親会社株主に帰属する中間純利益						906
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,227	△3	△2,230	7	9	△2,213
当中間期変動額合計	△2,227	△3	△2,230	7	9	△1,576
当中間期末残高	14,317	63	14,380	126	478	58,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	35,217	32,214
コールローン	44,000	45,000
有価証券	410,603	416,441
貸出金	593,482	576,577
外国為替	558	371
その他資産	1,701	1,657
その他の資産	1,701	1,657
有形固定資産	10,914	10,598
無形固定資産	1,286	1,164
前払年金費用	526	578
支払承諾見返	1,631	1,577
貸倒引当金	△9,148	△8,938
資産の部合計	1,090,773	1,077,243
負債の部		
預金	1,007,802	1,003,116
借入金	1,537	1,387
社債	5,300	-
新株予約権付社債	2,967	2,967
その他負債	7,438	6,786
未払法人税等	17	259
リース債務	1,465	1,424
資産除去債務	125	126
その他の負債	5,828	4,974
賞与引当金	398	416
退職給付引当金	405	397
役員株式給付引当金	-	8
睡眠預金払戻損失引当金	81	86
偶発損失引当金	196	192
繰延税金負債	6,038	4,964
支払承諾	1,631	1,577
負債の部合計	1,033,796	1,021,900

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,016	13,016
資本剰余金	9,680	9,680
資本準備金	9,680	9,680
利益剰余金	18,480	18,996
利益準備金	3,327	3,380
その他利益剰余金	15,153	15,616
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	9,155	9,618
自己株式	△863	△793
株主資本合計	40,313	40,899
その他有価証券評価差額金	16,544	14,317
評価・換算差額等合計	16,544	14,317
新株予約権	118	126
純資産の部合計	56,976	55,343
負債及び純資産の部合計	1,090,773	1,077,243

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	8,948	8,845
資金運用収益	7,763	7,784
(うち貸出金利息)	5,122	4,793
(うち有価証券利息配当金)	2,589	2,964
役務取引等収益	656	554
その他業務収益	10	1
その他経常収益	518	504
経常費用	6,767	7,394
資金調達費用	579	454
(うち預金利息)	493	346
役務取引等費用	726	775
その他業務費用	25	97
営業経費	5,349	5,631
その他経常費用	86	435
経常利益	2,181	1,450
特別損失	10	270
税引前中間純利益	2,170	1,179
法人税、住民税及び事業税	168	420
法人税等調整額	430	△96
法人税等合計	598	323
中間純利益	1,571	855

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748
当中間期変動額							
新株の発行	15	15	15				
剰余金の配当				53		△323	△269
中間純利益						1,571	1,571
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	15	15	15	53	—	1,229	1,283
当中間期末残高	13,016	9,680	9,680	3,282	5,997	8,752	18,032

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698
当中間期変動額						
新株の発行		30				30
剰余金の配当		△269				△269
中間純利益		1,571				1,571
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	41	23				23
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,913	△2,913	△7	△2,921
当中間期変動額合計	30	1,344	△2,913	△2,913	△7	△1,577
当中間期末残高	△765	39,963	15,053	15,053	103	55,120

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				53		△322	△268
中間純利益						855	855
自己株式の取得							
自己株式の処分						△71	△71
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	462	516
当中間期末残高	13,016	9,680	9,680	3,380	5,997	9,618	18,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976
当中間期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△268				△268
中間純利益		855				855
自己株式の取得	△151	△151				△151
自己株式の処分	221	150				150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,227	△2,227	7	△2,219
当中間期変動額合計	69	586	△2,227	△2,227	7	△1,633
当中間期末残高	△793	40,899	14,317	14,317	126	55,343

平成28年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金等の状況	10

III 平成28年度(平成29年3月期)の業績予想

.....	11
-------	----

I 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
業 務 粗 利 益	7,013	△ 85	7,098
(除く国債等債券損益)	7,110	△ 14	7,124
国 内 業 務 粗 利 益	6,970	△ 19	6,989
資 金 利 益	7,292	204	7,088
役 務 取 引 等 利 益	△ 224	△ 151	△ 73
そ の 他 業 務 利 益	△ 97	△ 72	△ 25
国 際 業 務 粗 利 益	42	△ 67	109
資 金 利 益	37	△ 57	94
役 務 取 引 等 利 益	4	1	3
そ の 他 業 務 利 益	1	△ 9	10
経 費 (除く臨時費用分)	5,636	256	5,380
人 件 費	2,825	77	2,748
物 件 費	2,410	102	2,308
税 金	400	78	322
実 質 業 務 純 益	1,376	△ 342	1,718
コ ア 業 務 純 益	1,473	△ 271	1,744
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	25	—
業 務 純 益	1,350	△ 368	1,718
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 97	△ 72	△ 25
臨 時 損 益	100	△ 362	462
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	266	270	△ 4
不 良 債 権 処 理 額	230	226	4
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	196	196	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 4	△ 8	4
債 権 売 却 損 等	38	38	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 440	440
償 却 債 権 取 立 益	19	19	0
そ の 他 臨 時 損 益	45	15	30
経 常 利 益	1,450	△ 731	2,181
特 別 損 益	△ 270	△ 260	△ 10
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	△ 4	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	11	4	7
固 定 資 産 の 減 損 損 失	259	257	2
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,179	△ 991	2,170
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	420	252	168
法 人 税 等 調 整 額	△ 96	△ 526	430
中 間 純 利 益	855	△ 716	1,571

(注) 1 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

[連結]

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
連 結 粗 利 益	7,345	△ 41	7,386
資 金 利 益	7,301	214	7,087
役 務 取 引 等 利 益	△ 204	△ 159	△ 45
そ の 他 業 務 利 益	248	△ 96	344
営 業 経 費	5,871	294	5,577
貸 倒 償 却 引 当 費 用	225	221	4
貸 出 金 償 却	3	△ 1	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	208	208	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	14	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 468	468
株 式 等 関 係 損 益	266	270	△ 4
そ の 他	24	27	△ 3
経 常 利 益	1,539	△ 725	2,264
特 別 損 益	△ 270	△ 259	△ 11
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,269	△ 984	2,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	448	244	204
法 人 税 等 調 整 額	△ 96	△ 536	440
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	10	△ 3	13
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	906	△ 689	1,595

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	2	—	2
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	1,376	△ 342	1,718
職 員 一 人 当 た り (千 円)	2,012	△ 537	2,549
(2) 業 務 純 益	1,350	△ 368	1,718
職 員 一 人 当 た り (千 円)	1,974	△ 575	2,549

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成28年度中間期 684人 平成27年度中間期 674人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位:%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.53	0.03	1.50
貸 出 金 利 回 (B)	1.64	△ 0.07	1.71
有 価 証 券 利 回	1.50	0.21	1.29
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	1.21	0.05	1.16
預 金 等 原 価 (D)	1.20	0.05	1.15
預 金 等 利 回	0.06	△ 0.03	0.09
経 費 率	1.13	0.07	1.06
(3) 総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.32	△ 0.02	0.34
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.44	△ 0.12	0.56

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	0.04	1.48
貸出金利回 (B)	1.64	△ 0.07	1.71
有価証券利回	1.52	0.23	1.29
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	0.05	1.15
預金等原価 (D)	1.19	0.04	1.15
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
経費率	1.12	0.07	1.05
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.32	△ 0.01	0.33
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.45	△ 0.11	0.56

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 97	△ 72	△ 25
売却益	—	—	—
償還益	—	—	—
売却損（△）	—	△ 25	25
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	97	97	—
株式等損益（3勘定戻）	266	270	△ 4
売却益	367	367	0
売却損（△）	12	12	—
償却（△）	88	84	4

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	〔速報値〕	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
①自己資本比率（②／③）	10.46 %	△ 0.97 %	△ 0.95 %	11.43 %	11.41 %
②単体における自己資本の額	45,599	△ 4,852	△ 4,424	50,451	50,023
③リスク・アセットの額	435,655	△ 5,396	△ 2,661	441,051	438,316
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,426	△ 216	△ 106	17,642	17,532

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	〔速報値〕	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	10.88 %	△ 0.92 %	△ 0.86 %	11.80 %	11.74 %
②連結における自己資本の額	48,507	△ 4,805	△ 4,343	53,312	52,850
③リスク・アセットの額	445,765	△ 5,773	△ 4,302	451,538	450,067
④連結所要自己資本額（③×4％）	17,830	△ 231	△ 172	18,061	18,002

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	111	25	221	109	86	224	138	△206	41	247
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,425	△3,205	22,319	1,893	23,630	24,646	1,015	21,845	22,755	909
株式	4,398	△134	4,613	215	4,532	4,730	198	5,678	5,744	65
債券	14,316	△438	14,371	55	14,754	14,907	152	12,661	12,729	68
その他	1,711	△2,632	3,334	1,622	4,343	5,007	664	3,504	4,281	776
合計	20,537	△3,179	22,540	2,003	23,716	24,870	1,153	21,639	22,796	1,157
株式	4,398	△134	4,613	215	4,532	4,730	198	5,678	5,744	65
債券	14,536	△441	14,592	56	14,977	15,131	154	12,702	12,771	69
その他	1,603	△2,603	3,334	1,731	4,206	5,007	801	3,258	4,281	1,022

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	111	25	221	109	86	224	138	△206	41	247
その他有価証券	20,425	△3,205	22,319	1,893	23,630	24,646	1,015	21,845	22,755	909
株式	4,398	△134	4,613	215	4,532	4,730	198	5,678	5,744	65
債券	14,316	△438	14,371	55	14,754	14,907	152	12,661	12,729	68
その他	1,711	△2,632	3,334	1,622	4,343	5,007	664	3,504	4,281	776
合計	20,537	△3,179	22,540	2,003	23,716	24,870	1,153	21,639	22,796	1,157
株式	4,398	△134	4,613	215	4,532	4,730	198	5,678	5,744	65
債券	14,536	△441	14,592	56	14,977	15,131	154	12,702	12,771	69
その他	1,603	△2,603	3,334	1,731	4,206	5,007	801	3,258	4,281	1,022

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	
		平成 27 年度中間期比	平成 27 年度中間期
退職給付費用	63	24	39
勤務費用	104	△3	107
利息費用	12	0	12
期待運用収益	△48	2	△50
過去勤務債務処理額	△14	△1	△13
数理計算上の差異処理額	9	26	△17
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	
		平成 27 年度中間期比	平成 27 年度中間期
実質業務純益ベース	4.89	△ 1.25	6.14
コア業務純益ベース	5.24	△ 0.99	6.23
業務純益ベース	4.80	△ 1.34	6.14
中間純利益ベース	3.04	△ 2.57	5.61

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2 を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	
		平成 27 年度中間期比	平成 27 年度中間期
実質業務純益ベース	0.25	△ 0.06	0.31
コア業務純益ベース	0.27	△ 0.04	0.31
業務純益ベース	0.24	△ 0.07	0.31
中間純利益ベース	0.15	△ 0.13	0.28

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成 28 年 9 月末			平成 28 年 3 月末	平成 27 年 9 月末
			平成 28 年 3 月末比	平成 27 年 9 月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,014	236	421	778	593
	延滞債権額	17,433	△ 572	△ 1,707	18,005	19,140
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,639	179	666	1,460	973
	合 計	20,086	△ 158	△ 621	20,244	20,707

貸出金残高（末残）	576,577	△ 16,905	△ 17,394	593,482	593,971
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.04	0.08	0.13	0.09
	延滞債権額	3.02	△ 0.01	△ 0.20	3.03	3.22
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.04	0.12	0.24	0.16
	合 計	3.48	0.07	0.00	3.41	3.48

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権ではありますが、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成 28 年 9 月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

		平成 28 年 9 月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	1,014	440	573
	延滞債権額	17,433	3,198	14,234
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,639	—	1,639
	合 計	20,086	3,639	16,447

貸出金残高（末残）	576,577	3,639	572,938
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.10
	延滞債権額	3.02	2.48
	3カ月以上延滞債権額	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.28
	合 計	3.48	2.87

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,055	233	421	822	634
	延滞債権額	17,684	△ 563	△ 1,727	18,247	19,411
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,639	179	666	1,460	973
	合計	20,379	△ 151	△ 640	20,530	21,019
貸出金残高(末残)		569,547	△ 17,067	△ 17,913	586,614	587,460

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.04	0.08	0.14	0.10
	延滞債権額	3.10	△ 0.01	△ 0.20	3.11	3.30
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.04	0.12	0.24	0.16
	合計	3.57	0.08	0.00	3.49	3.57

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位:百万円、%)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	(A)	20,086	△ 158	△ 621	20,244	20,707
担保等保全額	(B)	10,052	145	△ 178	9,907	10,230
個別貸倒引当金残高	(C)	6,276	△ 273	△ 626	6,549	6,902
引当率	(C)/(A)	31.24	△ 1.11	△ 2.09	32.35	33.33
カバー率	(B+C)/(A)	81.29	0.01	△ 1.44	81.28	82.73

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金		8,938	△ 210	△ 184	9,148	9,122
一般貸倒引当金		2,566	26	405	2,540	2,161
個別貸倒引当金		6,371	△ 237	△ 590	6,608	6,961

[連結]

(単位:百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金		9,285	△ 235	△ 313	9,520	9,598
一般貸倒引当金		2,655	14	386	2,641	2,269
個別貸倒引当金		6,630	△ 249	△ 698	6,879	7,328

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成 28 年 9 月 末			平成 28 年 3 月 末	平成 27 年 9 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	平成 27 年 9 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,865	362	716	6,503	6,149
危険債権	11,678	△ 671	△ 1,971	12,349	13,649
要管理債権	1,639	179	666	1,460	973
小計	20,182	△ 131	△ 591	20,313	20,773
正常債権	559,208	△ 16,869	△ 16,863	576,077	576,071
合計	579,390	△ 17,001	△ 17,455	596,391	596,845

（単位：％）

比率					
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	小計	
	1.18	0.09	0.15	1.09	1.03
	2.01	△ 0.06	△ 0.27	2.07	2.28
	0.28	0.04	0.12	0.24	0.16
	3.48	0.08	0.00	3.40	3.48

- （注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成 28 年 9 月 末 に 部 分 直 接 償 却 を 実 施 し た 場 合 の 金 融 再 生 法 開 示 債 権

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成 28 年 9 月 末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,865	3,675	3,189
危険債権	11,678	—	11,678
要管理債権	1,639	—	1,639
小計	20,182	3,675	16,506
正常債権	559,208	—	559,208
合計	579,390	3,675	575,715

（単位：％）

比率			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権
	1.18		0.55
	2.01		2.02
	0.28		0.28
	3.48		2.86

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

（単位：百万円、％）

	平成 28 年 9 月 末			平成 28 年 3 月 末	平成 27 年 9 月 末
		平成 28 年 3 月 末 比	平成 27 年 9 月 末 比		
(1) 債権額 (A)	20,182	△ 131	△ 591	20,313	20,773
(2) 保全額 (B)	16,933	△ 62	△ 465	16,995	17,398
担保保証等	10,101	136	△ 184	9,965	10,285
貸倒引当金	6,832	△ 197	△ 281	7,029	7,113
(3) 保全率 (B/A)	83.90	0.24	0.15	83.66	83.75

- （注） 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸出金	576,577	△ 16,905	△ 17,394	593,482	593,971
製造業	66,597	△ 3,623	△ 2,353	70,220	68,950
農業、林業	1,199	△ 13	17	1,212	1,182
漁業	9	△ 2	△ 3	11	12
鉱業、採石業、砂利採取業	357	△ 3	15	360	342
建設業	24,361	△ 371	△ 691	24,732	25,052
電気・ガス・熱供給・水道業	2,542	244	298	2,298	2,244
情報通信業	2,401	△ 113	△ 67	2,514	2,468
運輸業、郵便業	8,552	△ 554	△ 928	9,106	9,480
卸売業、小売業	39,454	△ 807	△ 2,720	40,261	42,174
金融業、保険業	20,250	△ 2,301	△ 3,203	22,551	23,453
不動産業、物品賃貸業	49,042	△ 1,587	△ 2,981	50,629	52,023
各種サービス業	60,379	△ 3,149	△ 4,156	63,528	64,535
地方公共団体	98,712	△ 3,129	△ 1,914	101,841	100,626
その他	202,714	△ 1,499	1,289	204,213	201,425

ロ 構成比

(単位：%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	11.55	△ 0.28	△ 0.05	11.83	11.60
農業、林業	0.20	0.00	0.01	0.20	0.19
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.01	0.06	0.05
建設業	4.22	0.06	0.01	4.16	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	0.44	0.06	0.07	0.38	0.37
情報通信業	0.41	△ 0.01	0.00	0.42	0.41
運輸業、郵便業	1.48	△ 0.05	△ 0.11	1.53	1.59
卸売業、小売業	6.84	0.06	△ 0.26	6.78	7.10
金融業、保険業	3.51	△ 0.28	△ 0.43	3.79	3.94
不動産業、物品賃貸業	8.50	△ 0.03	△ 0.25	8.53	8.75
各種サービス業	10.47	△ 0.23	△ 0.39	10.70	10.86
地方公共団体	17.12	△ 0.04	0.18	17.16	16.94
その他	35.15	0.75	1.24	34.40	33.91

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
消費者ローン	202,714	△ 1,499	1,289	204,213	201,425
うち住宅ローン	174,251	△ 818	1,005	175,069	173,246
うちその他ローン	28,462	△ 682	284	29,144	28,178

(3) 中小企業等貸出比率

(単位:%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
中小企業等貸出比率	73.31	0.56	0.75	72.75	72.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,003,116	△ 4,686	△ 20,696	1,007,802	1,023,812
預 金	1,003,116	△ 4,686	△ 19,326	1,007,802	1,022,442
長野県内預金	993,868	3,120	△ 19,201	990,748	1,013,069
長野県外預金	9,248	△ 7,806	△ 124	17,054	9,372
個人預金	733,453	△ 612	1,584	734,065	731,869
個人以外の預金	269,662	△ 4,075	△ 20,910	273,737	290,572
譲渡性預金	—	—	△ 1,370	—	1,370

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	991,807	△ 17,426	△ 18,728	1,009,233	1,010,535
預 金	991,807	△ 15,328	△ 15,693	1,007,135	1,007,500
長野県内預金	981,504	△ 16,557	△ 16,401	998,061	997,905
長野県外預金	10,303	1,229	709	9,074	9,594
譲渡性預金	—	△ 2,098	△ 3,034	2,098	3,034

(2) 預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預り資産	62,166	△ 1,897	△ 5,105	64,063	67,271
うち個人預り資産	60,250	△ 1,898	△ 4,356	62,148	64,606

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,065,282	△ 6,584	△ 25,801	1,071,866	1,091,083
うち個人預金・個人預り資産	793,704	△ 2,509	△ 2,771	796,213	796,475

(4)貸出金

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸出金	576,577	△ 16,905	△ 17,394	593,482	593,971
長野県内貸出金	543,681	△ 13,723	△ 14,767	557,404	558,448
長野県外貸出金	32,896	△ 3,182	△ 2,627	36,078	35,523

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸出金	580,959	△ 12,203	△ 13,027	593,162	593,986
長野県内貸出金	545,726	△ 11,918	△ 13,392	557,644	559,118
長野県外貸出金	35,232	△ 285	365	35,517	34,867

Ⅲ 平成28年度(平成29年3月期)の業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	平成28年度見込		平成27年度
		平成27年度比	
経常利益	3,100	△ 207	3,307
業務純益	3,100	△ 165	3,265
コア業務純益	1,450	△ 1,370	2,820
当期純利益	1,900	△ 345	2,245

[連結]

(単位:百万円)

	平成28年度見込		平成27年度
		平成27年度比	
経常利益	3,250	△ 273	3,523
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	△ 354	2,354